

気候変動長期戦略懇談会について

資料 2-3

平成 27 年 10 月 環境省

1. 概要

本年 7 月、我が国は温室効果ガスの 2030 年削減目標(2013 年度比 26% 減)を盛り込んだ「日本の約束草案」を決定し、今後その確実な実現が求められる。

その先には、「第四次環境基本計画」(平成 24 年 4 月 27 日閣議決定)において、我が国として 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしているほか、本年の G7 サミットでは、世界全体の温室効果ガス削減目標に向けた共通のビジョンとして 2050 年までに 2010 年比 40-70%の上方の削減とすることが盛り込まれた。こうした目標を達成していくためには、単なる個別対策の積み上げだけではなく、社会システムの変革が不可欠である。

このような観点から、長期における温室効果ガスの大幅削減と、我が国が直面する構造的な経済的・社会的課題の同時解決を目指し、我が国の新たな「気候変動・経済社会戦略」の考え方を議論するため、環境大臣の私的懇談会として、幅広い分野の有識者から構成される「気候変動長期戦略懇談会」を設置する。

2. 構成員

※五十音順、敬称略。◎は座長。

浅野 直人	福岡大学名誉教授	(中央環境審議会会長)
伊藤 元重	東京大学経済学部教授	(経済財政諮問会議民間委員)
◎大西 隆	豊橋技術科学大学学長	(日本学術会議会長)
川口 順子	明治大学国際総合研究所特任教授	
住 明正	(独)国立環境研究所理事長	
安井 至	(一財)持続性推進機構理事長	

3. 開催経過等

裏面のとおり。

<開催経過等>

第1回（平成27年10月11日）

- ① 2050年を見据えた温室効果ガスの大幅削減について
- ② 我が国の経済・社会の課題について
- ③ 気候変動問題と我が国の経済・社会の課題の同時解決に向けて

第2回（平成27年10月25日）

- ① 第1回の議論のまとめと第2回のテーマについて
- ② 経済と気候変動対策の関係について
- ③ 外交と気候変動対策の関係について

第3回（平成27年11月29日）

- ① これまでの議論のまとめと今後の方向について
- ② 自然電力株式会社からの話題提供
- ③ 経済・社会と気候変動対策の関係について
- ④ 外交と気候変動対策の関係について

第4回（平成27年12月17日）

- ① 2050年80%削減の技術的イメージ（安井先生紹介）
- ② 外交と気候変動対策の関係について（COP21の結果報告等）
- ③ 懇談会提言書骨子（案）について

第5回（平成28年1月（予定））

提言の取りまとめ